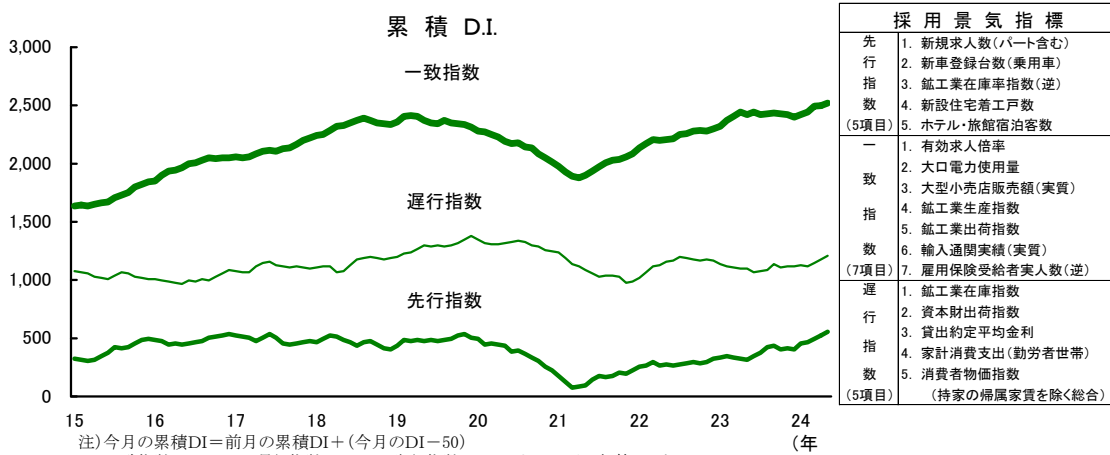


1. 景気動向指数

平成 24 年 5 月の景気動向一致指数は、有効求人倍率、大型小売店販売額（実質）、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）の 5 項目がプラスとなり、全体では 71.4%と 5 カ月連続で 50%を上回った（7 項目のうちプラス 5、マイナス 2）。

先行指数は、新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数の 4 項目がプラスとなり、全体では 80.0%、5 カ月連続で 50%を上回った（5 項目のうちプラス 4、マイナス 1）。

遅行指数は、鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、貸出約定平均金利の 4 項目がプラスとなり、全体では 80.0%と 3 カ月連続で 50%を上回った（5 項目のうちプラス 4、マイナス 1）。



景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したもの。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

$$\text{景気動向指数} = (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} \times 0.5) \div (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} + \text{マイナス項目数}) \times 100(\%)$$

2. 鉱工業生産

5 月の鉱工業生産指数は、88.3 で前年比 0.9%増と 2 カ月ぶりに前年を上回った。

主要業種別にみると、電子部品・デバイス（18.0%減）、化学（5.8%減）などは前年を下回ったものの、食料品（15.3%増）などが前年を上回った。

	全体	電子部品・デバイス	食料品	化学	繊維
23年 5月	87.5	109.5	91.8	58.8	92.1
6月	98.0	122.5	98.9	82.2	89.9
7月	91.4	90.0	81.0	97.8	91.8
8月	89.3	93.8	72.5	100.0	97.2
9月	95.9	100.3	98.6	87.6	96.4
10月	93.1	83.5	105.3	94.6	72.0
11月	91.3	83.1	103.2	94.4	87.3
12月	87.6	66.5	107.0	84.8	89.7
1月	85.6	78.1	80.4	92.2	91.8
24年 2月	95.0	99.5	101.9	81.5	88.5
3月	112.4	151.0	112.6	82.6	97.8
4月	92.9	80.5	108.1	86.2	96.3
5月	88.3	89.8	105.8	55.4	94.4
前年同月比(%)	0.9	△ 18.0	15.3	△ 5.8	2.5

資料)宮崎県統計課

注)製造業全体(10,000)のウエイト配分は、電子部品・デバイス(2368.7)、食料品(1793.6)化学(1234.4)繊維(911.7)の4業種で全体の6割

3. 建設関連

① 公共工事

7月の公共工事請負高は、123億7,600万円で前年比36.7%増と3カ月連続で前年を上回った。

発注者別にみると、国が169.7%増、県が19.5%減、市町村が0.1%減、その他（独立行政法人等）が115.8%増となった。

公共工事請負高

(単位:千万円、%)

	総額		発注者別内訳			
	前年比		国	県	市町村	その他
23年 7月	906	△ 8.8	201	228	446	31
8月	932	△ 21.9	213	271	386	62
9月	1,394	4.5	323	382	389	300
10月	1,380	△ 11.1	208	704	438	29
11月	1,061	△ 20.7	140	431	390	100
12月	1,005	△ 25.3	79	304	396	227
24年 1月	888	△ 12.2	164	418	232	75
2月	628	△ 35.8	153	242	205	28
3月	1,669	△ 19.4	793	475	187	214
4月	1,257	△ 19.2	60	440	146	611
5月	803	78.9	433	150	192	27
6月	1,274	26.1	258	128	357	531
7月	1,238	36.7	542	183	445	67

注)四捨五入により内訳の合計と総額が一致しない所がある

資料)西日本建設業保証㈱

② 着工建築物

6月の着工建築物は、棟数が440棟で前年比2.0%減、床面積は70,363㎡で23.2%減となった。

内訳をみると、居住用は棟数7.4%減、床面積11.8%減となり、非居住用は棟数20.9%増、床面積38.6%減となった。

非居住用の床面積を用途別にみると、鉱工業用346.5%増、商業用167.8%増、サービス業用60.4%減となった。

建築物の着工推移

(単位:棟、百㎡、%)

	全体		居住用		非居住用		鉱工業用	商業用	サービス業用
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	床面積	床面積	床面積
23年 6月	449	916	363	527	86	389	6	33	264
7月	508	969	416	576	92	393	125	80	130
8月	461	917	379	517	82	400	41	39	250
9月	400	734	309	444	91	290	49	36	109
10月	554	941	404	532	150	409	38	34	278
11月	481	941	387	524	94	417	94	133	130
12月	584	1,028	466	649	118	378	52	68	218
24年 1月	409	757	321	507	88	250	65	60	94
2月	446	760	358	493	88	267	51	42	112
3月	379	650	270	356	109	294	32	70	95
4月	437	776	355	502	82	274	21	80	136
5月	479	1,007	387	651	92	356	30	66	61
6月	440	704	336	465	104	239	25	88	105
前年比	△ 2.0	△ 23.2	△ 7.4	△ 11.8	20.9	△ 38.6	346.5	167.8	△ 60.4

資料)国土交通省

③ 住宅着工

6月の新設住宅着工戸数は、504戸で前年比16.0%減と8カ月ぶりに前年を下回った。

利用関係別にみると、持家は2.0%減、貸家は38.1%減、分譲は54.2%増（マンションは前年0戸→本年43戸、一戸建が同48戸→31戸）となった。

新設住宅着工戸数

(単位:戸、%)

	総数		持家		貸家		分譲	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
23年 6月	600	46.7	245	11.9	307	106.0	48	20.0
7月	649	13.1	313	28.8	305	3.0	31	△ 11.4
8月	522	20.8	307	12.5	191	48.1	24	△ 14.3
9月	469	△ 1.1	224	△ 25.3	167	30.5	70	169.2
10月	522	△ 12.6	295	△ 0.3	174	△ 26.0	34	△ 48.5
11月	563	7.0	266	5.6	193	△ 3.5	104	42.5
12月	752	27.2	331	45.8	393	26.4	28	△ 26.3
24年 1月	540	26.2	222	△ 9.4	236	77.4	82	70.8
2月	451	28.5	244	6.6	95	15.9	112	194.7
3月	386	1.0	203	△ 5.1	155	8.4	28	12.0
4月	569	23.4	250	△ 6.0	279	95.1	39	△ 9.3
5月	680	80.4	260	23.8	227	72.0	192	448.6
6月	504	△ 16.0	240	△ 2.0	190	△ 38.1	74	54.2

2 資料)国土交通省

4. 個人消費関連

① 大型小売店販売動向

6月の大型小売店販売額は、67億2,300万円で前年比1.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

商品別では、衣料品は18億6,200万円で4.8%減、飲食料品は27億8,200万円で1.9%増、その他計は20億7,900万円で3.6%減となった。

大型小売店販売動向

(単位:百万円、%)

	合計販売額		衣料品		飲食料品		その他計	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
23年 7月	7,972	△ 5.7	2,060	△ 9.6	3,342	△ 3.8	2,570	△ 4.9
8月	7,378	△ 7.8	1,644	△ 12.6	3,321	△ 5.9	2,413	△ 6.9
9月	6,411	△ 8.3	1,578	△ 13.2	2,766	△ 4.7	2,068	△ 9.0
10月	7,161	△ 6.7	2,081	△ 8.7	2,789	△ 5.1	2,291	△ 6.7
11月	7,214	△ 7.0	1,970	△ 14.6	3,096	△ 2.2	2,148	△ 8.6
12月	9,907	△ 2.8	2,682	0.4	4,108	△ 2.4	3,117	△ 5.9
24年 1月	8,060	△ 1.6	2,454	0.6	3,195	△ 0.4	2,411	△ 5.4
2月	6,579	△ 1.5	1,662	2.3	2,932	0.9	1,985	△ 7.7
3月	7,018	0.9	1,959	7.2	2,819	2.1	2,240	△ 5.5
4月	7,200	△ 2.1	1,950	△ 2.6	2,780	0.1	2,470	△ 4.0
5月	7,131	0.8	1,940	△ 0.9	2,906	3.5	2,285	△ 1.2
6月	6,723	△ 1.7	1,862	△ 4.8	2,782	1.9	2,079	△ 3.6

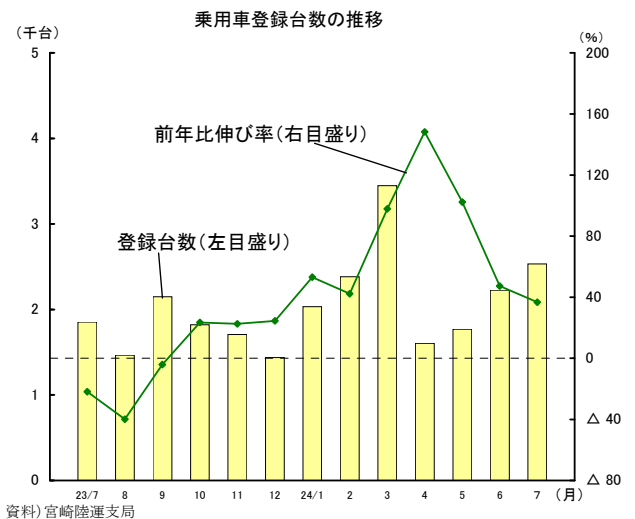
資料)九州経済産業局

売場面積1,500㎡以上の百貨店・スーパー36店舗。全店ベース。

② 乗用車新車販売動向

7月の乗用車新車登録台数は、2,532台で前年比36.7%増と10カ月連続で前年を上回った。

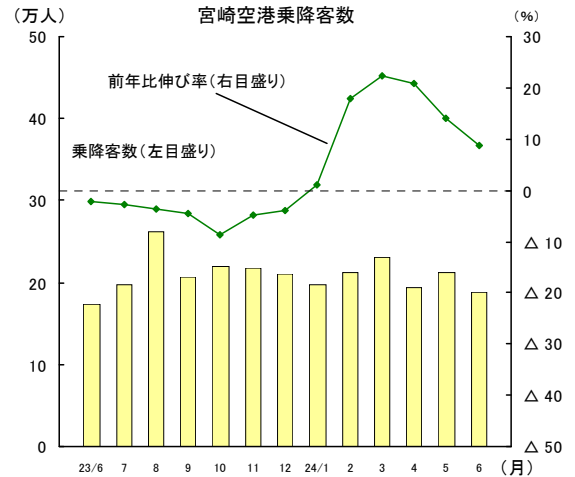
車種別にみると、普通車が938台で21.2%増となり、小型車は1,594台で47.9%増となった。



5. 空港乗降客数

6月の宮崎空港乗降客数は、187,791人で前年比8.7%増と6カ月連続で前年を上回った。

乗客数は93,657人（前年86,415人）と増加し、降客数も94,134人（前年86,282人）と増加した。



資料) 宮崎県統計課

6. 消費者物価指数

6月の宮崎市の消費者物価指数は、99.6で前年同月と同じだった。

これを費目別にみると、光熱・水道（2.5%増）、食料（0.5%増）など5費目は上昇したものの、家具・家事用品（5.1%減）、諸雑費（0.6%減）など5費目は下落した。

消費者物価指数

(平成22年=100)

	宮崎市		全国	
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
23年 6月	99.6	△ 0.3	99.7	△ 0.4
7月	99.7	△ 0.1	99.7	0.2
8月	99.6	△ 0.5	99.9	0.2
9月	100.0	△ 0.1	99.9	0.0
10月	99.9	△ 0.4	100.0	△ 0.2
11月	99.9	0.2	99.4	△ 0.5
12月	100.0	0.2	99.4	△ 0.2
24年 1月	100.0	0.3	99.6	0.1
2月	100.0	0.2	99.8	0.3
3月	100.6	0.8	100.3	0.5
4月	100.7	1.1	100.4	0.4
5月	100.2	0.6	100.1	0.2
6月	99.6	0.0	99.6	△ 0.2

資料) 宮崎県統計課

7. 企業倒産

7月の企業倒産件数は、3件で前年比57.1%減となった。負債金額は4億9,500万円で前年比22.9%減と前年を下回った。

業種別は、卸売業1件、小売業1件、建設業1件となっている。

企業倒産

(単位: 件、百万円、%)

	件数		負債金額	
	件数	前年比 (%)	金額	前年比 (%)
23年 7月	7	△ 12.5	642	64.2
8月	9	125.0	2,954	521.9
9月	5	0.0	714	10.0
10月	3	50.0	90	8.4
11月	2	△ 66.7	99	△ 82.6
12月	5	66.7	1,030	322.1
24年 1月	5	25.0	171	△ 96.7
2月	6	100.0	3,954	695.6
3月	9	125.0	670	△ 31.1
4月	6	△ 14.3	3,701	43.4
5月	6	20.0	982	△ 61.6
6月	3	0.0	594	264.4
7月	3	△ 57.1	495	△ 22.9

資料) 東京商工リサーチ

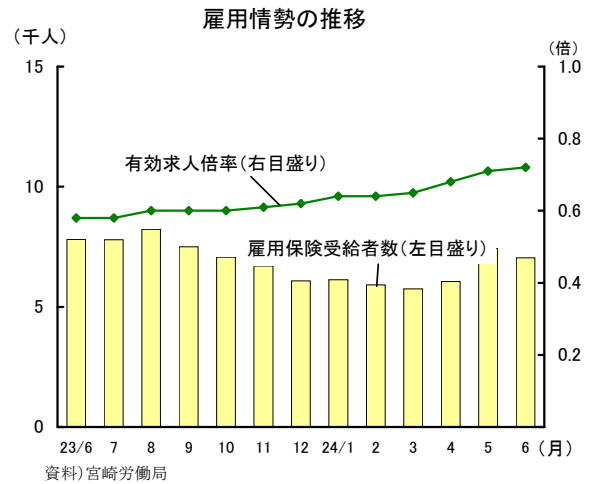
8. 雇用情勢

6月の有効求人倍率は、0.72倍と緩やかな改善が続いている。

新規求人数は、7,110人で前年比7.5%増となった。

卸売業・小売業（25.5%増）、医療・福祉（11.3%増）など10業種が増加となった一方で、宿泊業・飲食サービス業（28.7%減）など7業種が減少した。

雇用保険受給者数は、7,044人で前年比9.8%減と2カ月ぶりに減少した。



〈今月のトピックス〉～ 宮崎県の外国人登録状況

平成23年12月末時点の宮崎県における外国人登録者数は4,275人（前年比0.9%増）と3年連続で増加しており、県の総人口に占める比率は0.38%となっている。

法務省入国管理局の調べによると、全国の外国人登録者数は213万4,151人（同2.4%減）、総人口に占める比率は1.67%となっている。宮崎県の外国人登録者数は全国で4番目に少ない。

なお、在留資格別では「技能実習」が1,315人（構成比30.8%）と最も多く、次いで「永住者」が966人（同22.6%）、「日本人の配偶者等」409人（同9.6%）、「特別永住者」393人（同9.2%）、「留学」356人（同8.3%）と続いている。

